



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年10月29日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 健一郎 (TEL) 03-3433-3311  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年11月22日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	32,167	0.4	313	△32.5	410	△29.8	179	△57.4
30年3月期第2四半期	32,025	△0.9	464	△64.7	585	△58.8	422	△53.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 310百万円(△31.7%) 30年3月期第2四半期 455百万円(△33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	8.40	—
30年3月期第2四半期	18.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	47,433	33,975	70.7
30年3月期	46,595	33,819	71.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 33,513百万円 30年3月期 33,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
31年3月期	—	9.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	1.5	650	103.2	830	74.8	440	37.6	20.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示いたしました「平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	22,689,000株	30年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,284,040株	30年3月期	1,284,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	21,404,960株	30年3月期2Q	22,230,960株

(注) 自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(31年3月期2Q 275,000株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期2Q 91,666株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(追加情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日までの6ヶ月間）におけるわが国経済は、各種政策効果による企業収益の回復や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の拡大、欧州の不安定な政治情勢、金融資本市場の変動や原油価格の上昇の影響などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界におきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、世界最大のコーヒー生産国であるブラジルの豊作による供給量増の見通しなどを背景に、総じて安定した動きで推移しました。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループガバナンスの深化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を継続して行いました。

また、当社のフラッグシップブランドである「トアルコ トラジャ」コーヒーについては、発売40周年を迎え、全社一丸となってその価値の訴求と販売拡大に取り組んでおります。

業績につきましては、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、321億67百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は3億13百万円（同32.5%減）、経常利益は4億10百万円（同29.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億79百万円（同57.4%減）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### (コーヒー関連事業)

業務用市場では、厳選した生豆を長年培われた焙煎技術とブレンド技術により作り上げたグルメコーヒー「クレドール」シリーズをはじめ、トアルコ トラジャや氷温熟成珈琲など差別性の高いプレミアムコーヒーの拡販活動を推進しました。また、きめ細やかでクリーミーな泡立ちの新感覚アイスコーヒー「コールド クレマ」の導入店増加を推進しました。お取引先への売上支援策としては、作りたてのおいしさにこだわった「本格欧風ビーフカレー」などを発売するとともに、同商品を使用した「2018 カレーフェア」を実施しました。また、シュクランジュシリーズの新商品として、なめらかな触感のドーム型クリームケーキ「真っ赤なりんごのケーキ」などを発売しました。

9月にはアジア最大のスペシャルティコーヒーイベント「SCAJ 2018」において、収穫したコーヒーチェリーを氷温熟成することにより、コーヒー生豆の香味を向上させる当社が独自に開発した世界初の精選技術「KEY Post-Harvest Processing」で加工したトアルコ トラジャや、ハンドドリップの抽出プロセスを可視化し、スタッフの教育・訓練を支援する「Brewmaster」など、先進性の高い技術とツールの紹介を行いました。

家庭用市場では、トアルコ トラジャシリーズ全般をリニューアルするとともに、発売40周年記念として、柑橘系の風味が特徴であるトラジャ地方北部のペランギアン産コーヒー豆を使用した「ドリップ オン トアルコ トラジャ」を期間限定で発売しました。また、選りすぐりのアラビカコーヒーを100%使用したブランド「プレミアムステージ」をLP（ライブパック）豆製品へも展開し、新商品として精選加工と焙煎方法にこだわった「フルーティアロマ」、「エクセレントリッチ」の2アイテムを発売しました。

ギフト商品では、トアルコ トラジャとエチオピア モカの味わいが楽しめる「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」ギフトや、リプトン紅茶とコラボレーションした「天然水プリズマ飲料」ギフトなど、全38アイテムをラインアップしました。

カフェ開業支援の施策として取組んでおります、さまざまな立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は7店舗出店となり、導入店舗総数は59店舗になりました。

業績につきましては、売上面では業務用市場、家庭用市場で前年を下回りましたが、原料用市場は販売数量の伸長により前年を上回る結果となり、全体では微増収となりました。利益面では競争激化による販売単価の下落、販売商品構成の変化、仕入商品の価格上昇などによる販売利益の減少、配送費や倉庫保管費など物流コストのさらなる上昇などにより前年に比べ減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は276億92百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は4億81百万円（同17.9%減）となりました。

#### （飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、シーズンメニューとして春季に「スープパスタ」、夏季に3種のソースを使用した「冷製パスタ」、アイスクリーム仕立てのかき氷「ドルチェ・グラニータ」などを販売しました。店舗展開においては、3店舗を新規出店する一方、不採算店の閉鎖を進め、店舗数は223店（直営店79店、F C店144店）となりました。株式会社アマンドでは、アマンド六本木店において「トアルコトラジャ発売40周年フェア」を開催し、トラジャコーヒーを使用したアレンジドリンクなどを販売しました。また、銀座店においては、新たな顧客獲得に向けて全面禁煙化としました。

業績につきましては、売上面では株式会社イタリアントマトにおいて、既存店舗での集客力の低下や天候不順などの影響により減少しましたが、一部のF C店の直営店化により、全体では前年を上回りました。利益面では付加価値の高いメニューの投入などの効果が不十分であったことや、上昇する原材料費及び人件費の効率的な運用が図れず、店舗当りの収益力が悪化したことに加え、直営店化に伴う経費の発生もあり、営業損失となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は24億46百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は52百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

#### （その他）

その他事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は20億28百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1億61百万円（同20.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて8億38百万円増加し、474億33百万円となりました。

流動資産は5億90百万円増加し、261億21百万円となりました。これは商品及び製品の増加(5億72百万円増)などによるものであります。

固定資産は2億47百万円増加し、213億11百万円となりました。有形固定資産は土地の増加(4億54百万円増)などにより3億71百万円増加しました。無形固定資産は97百万円増加し、投資その他の資産は繰延税金資産の減少(1億18百万円減)などにより2億21百万円減少しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて6億82百万円増加し、134億58百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて7億円増加し、105億82百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(4億73百万円増)などによるものであります。

固定負債は17百万円減少し、28億75百万円となりました。これは退職給付に係る負債の減少(95百万円減)などによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億55百万円増加し、339億75百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の増加(1億21百万円増)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年10月29日公表の「平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,278	7,529
受取手形及び売掛金	11,427	11,176
商品及び製品	2,481	3,053
仕掛品	194	167
原材料及び貯蔵品	5,016	3,448
その他	1,151	762
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	25,531	26,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,857	4,892
機械装置及び運搬具（純額）	1,981	1,886
土地	6,229	6,683
その他（純額）	1,056	1,032
有形固定資産合計	14,123	14,495
無形固定資産		
のれん	274	359
その他	162	174
無形固定資産合計	436	534
投資その他の資産		
投資有価証券	4,575	4,485
長期貸付金	88	81
繰延税金資産	241	122
差入保証金	1,303	1,348
その他	504	489
貸倒引当金	△209	△245
投資その他の資産合計	6,503	6,282
固定資産合計	21,063	21,311
資産合計	46,595	47,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,836	6,309
短期借入金	265	523
未払金	2,082	1,646
未払法人税等	108	243
賞与引当金	282	332
その他の引当金	3	2
その他	1,303	1,522
流動負債合計	9,882	10,582
固定負債		
長期借入金	398	328
繰延税金負債	—	143
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	—	19
その他の引当金	3	2
退職給付に係る負債	939	843
資産除去債務	229	285
その他	843	774
固定負債合計	2,893	2,875
負債合計	12,775	13,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,060	5,115
利益剰余金	29,570	29,557
自己株式	△2,504	△2,557
株主資本合計	36,754	36,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	525
土地再評価差額金	△3,545	△3,545
為替換算調整勘定	11	△17
退職給付に係る調整累計額	△241	△194
その他の包括利益累計額合計	△3,370	△3,231
非支配株主持分	435	461
純資産合計	33,819	33,975
負債純資産合計	46,595	47,433



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	32,025	32,167
売上原価	23,542	23,774
売上総利益	8,483	8,393
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	764	803
荷造運搬費	920	956
車両費	255	257
貸倒引当金繰入額	13	42
役員報酬	160	154
給料及び賞与	2,620	2,717
賞与引当金繰入額	351	257
退職給付費用	83	98
福利厚生費	457	463
賃借料	593	596
減価償却費	169	150
消耗品費	174	152
研究開発費	136	116
その他	1,317	1,311
販売費及び一般管理費合計	8,018	8,079
営業利益	464	313
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	17	18
持分法による投資利益	50	39
為替差益	—	11
受取家賃	11	15
固定資産受贈益	15	—
その他	33	29
営業外収益合計	132	116
営業外費用		
支払利息	4	8
為替差損	3	—
その他	2	10
営業外費用合計	11	19
経常利益	585	410

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>特別利益</b>		
段階取得に係る差益	21	—
投資有価証券売却益	122	—
特別利益合計	144	—
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	6	4
災害による損失	—	2
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益	723	403
法人税、住民税及び事業税	150	185
法人税等調整額	123	47
法人税等合計	274	232
四半期純利益	448	171
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	422	179

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	448	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	121
為替換算調整勘定	△11	△29
退職給付に係る調整額	0	46
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	6	138
四半期包括利益	455	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429	316
非支配株主に係る四半期包括利益	25	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,660	2,369	30,029	1,996	32,025	—	32,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234	10	245	858	1,104	△1,104	—
計	27,894	2,380	30,274	2,855	33,129	△1,104	32,025
セグメント利益	586	7	593	134	728	△263	464

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額 △2億63百万円には、セグメント間取引消去 △18百万円、棚卸資産の調整額 33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △2億78百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,692	2,446	30,138	2,028	32,167	—	32,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	273	8	282	1,067	1,349	△1,349	—
計	27,965	2,455	30,420	3,096	33,517	△1,349	32,167
セグメント利益又は損失 (△)	481	△52	428	161	589	△276	313

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額 △2億76百万円には、セグメント間取引消去 △27百万円、棚卸資産の調整額 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △2億52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)</p> <p>当社は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役(監査等委員である取締役を除きます。)及び取締役を兼務しない執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、監査等委員である取締役に関しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。))を導入しております。</p> <p>当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程(ただし、監査等委員である取締役に関する部分の制定及び改廃については、監査等委員である取締役の協議による同意を得るものとしたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末 588百万円、275,000株であります。</p>